

厚生労働省 説明資料③

(令和 2 年版自殺対策白書について)

令和 2 年12月21日
第3回 自殺対策の推進に関する有識者会議

令和元年度 我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況 (令和2年版自殺対策白書)の骨子

自殺対策基本法に基づき、毎年、国会に提出(法定白書)。

＜自殺対策基本法＞

第11条 政府は、毎年、国会に、我が国における自殺の概況及び講じた自殺対策に関する報告書を提出しなければならない。

第1章 自殺の現状

- 自殺者数の推移
- 年齢階級別の自殺者数の推移
- 原因・動機別の自殺者数の推移
- 先進国との比較
- 令和元年の自殺の状況
- 等

第2章 自殺対策の基本的な枠組みと 中高年、高齢者の自殺をめぐる状況

- 自殺対策の基本的な枠組み
- 中高年、高齢者の自殺をめぐる状況
前年版では若年層の自殺について分析。本年版は、
中高年層及び高齢者層の自殺について分析

第3章 令和元年度の自殺対策の実施状況

令和元年度に行われた政府の自殺対策の取組について、取りまとめ。

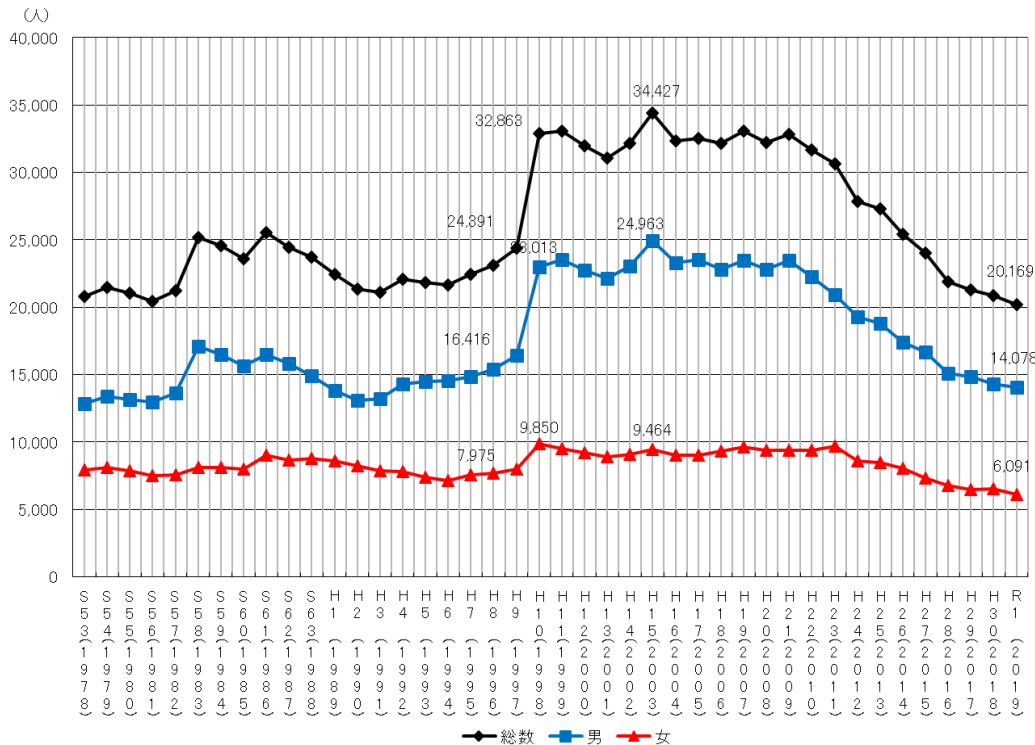
自殺の現状① 自殺者数、年齢階級別

○令和元年の自殺者数は20,169人で、前年よりも671人（約3.2%）減少。10年連続で減少し、統計を開始した昭和53年以降過去最少となっている。

○男女比は男7：女3。

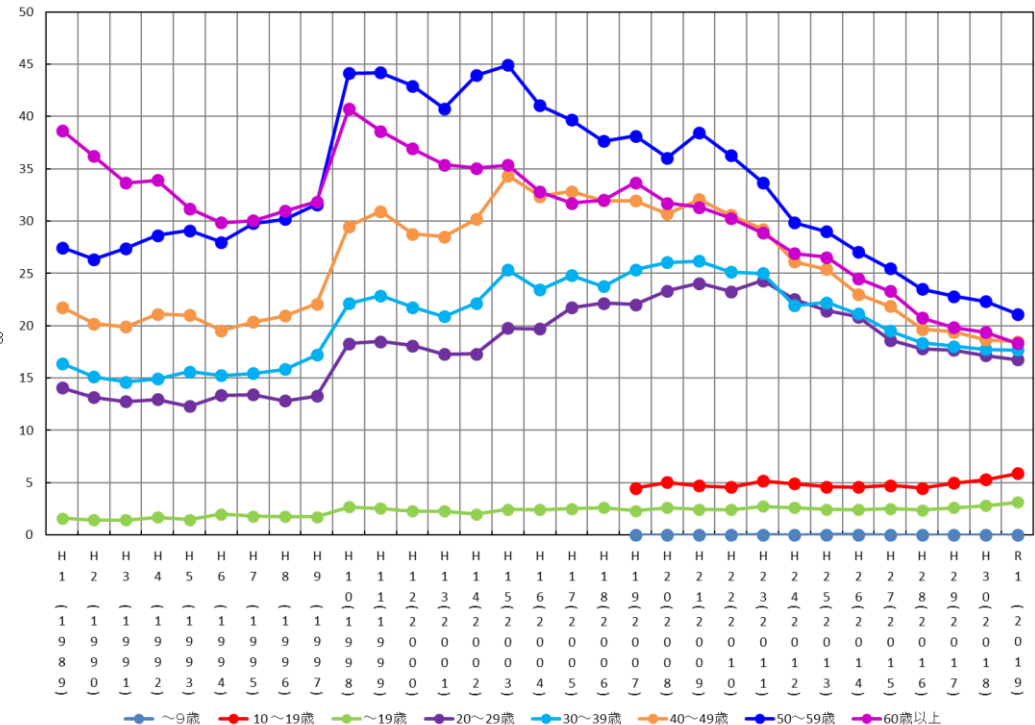
○年齢階級別の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）をみると、全体的には低下傾向にあるが、19歳以下は平成10年以降おおむね横ばい。

自殺者数の年次推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

年齢階級別（10歳階級）の自殺死亡率



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

自殺の現状② 原因・動機別、先進国との比較

○原因・動機は、多くの場合、複合的に連鎖。

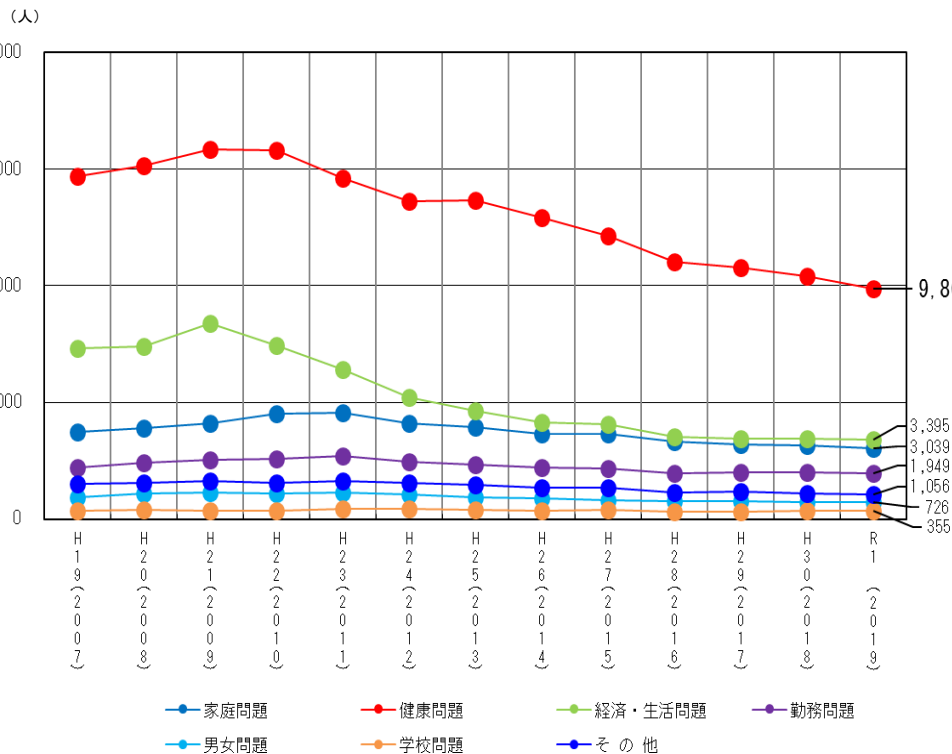
個別にみると、健康問題、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題の順に多くなっている。

※ 健康問題のうち、うつ病等の精神疾患については、経済・生活問題をはじめとする他の問題が深刻化するなかで、これらと連鎖して発症すること多いと考えられることに留意が必要。

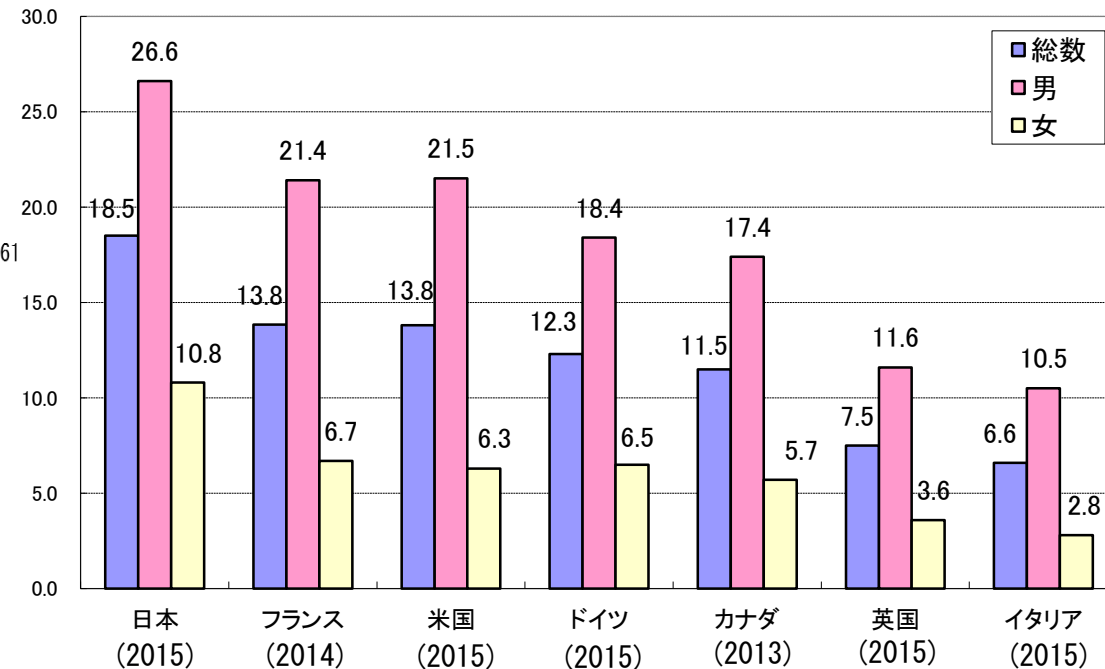
○我が国の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は、他の先進国より高い。

※最新のデータ(2018年の人口動態統計)によると、日本の自殺死亡率は、16.1

原因・動機別の自殺者数の推移



先進国の自殺死亡率



※遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としている。

資料:警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

資料:世界保健機関資料(2018年9月)より厚生労働省自殺対策推進室作成

中高年(40～64歳)の自殺をめぐる状況①

～自殺者を男女別、年齢階層別、職業別に原因・動機等を分析～

中高年の自殺

- 全体的に減少傾向で推移しており、特に経済・生活問題は大きく減少して推移。
- 健康問題を除けば、男性では生活苦などの経済・生活問題が多く、女性では夫婦関係の不和などの家庭問題が多い。

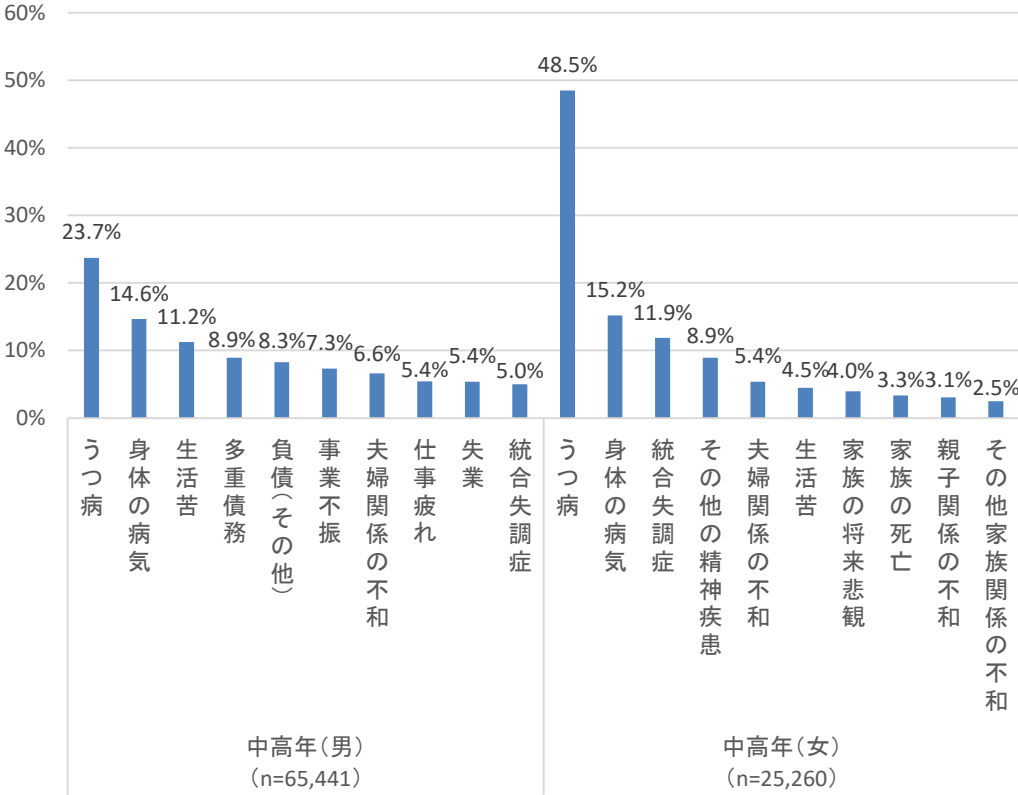
※健康問題のうち、うつ病等の精神疾患については、経済・生活問題をはじめとする他の問題が深刻化するなかで、これらと連鎖して発症すること多いと考えられることに留意が必要。(以下同様)

中高年の原因・動機の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
家庭問題	1,854	2,027	2,097	1,835	1,705	1,561	1,531	1,440	1,408	1,343	1,315
健康問題	6,401	6,506	6,093	5,516	5,416	5,137	4,790	4,297	4,214	4,077	3,736
経済・生活問題	5,689	4,974	4,189	3,337	2,836	2,458	2,355	2,069	1,961	1,977	1,942
勤務問題	1,321	1,407	1,354	1,258	1,224	1,169	1,075	1,037	1,066	1,071	1,060
男女問題	291	297	328	309	242	255	234	222	256	220	226
学校問題	1	0	3	5	0	1	1	0	2	0	1
その他	596	626	598	547	535	467	469	388	392	341	373

注：作成は自殺日を基にしているため、年中における自殺の状況などで用いる発見日とは数値が異なる。

中高年の原因・動機の計上比率



注：平成21年～令和元年までの総和に対して、原因・動機特定自殺者数の総和で計上割合を算出し、上位10位までを計上。(以下同様)

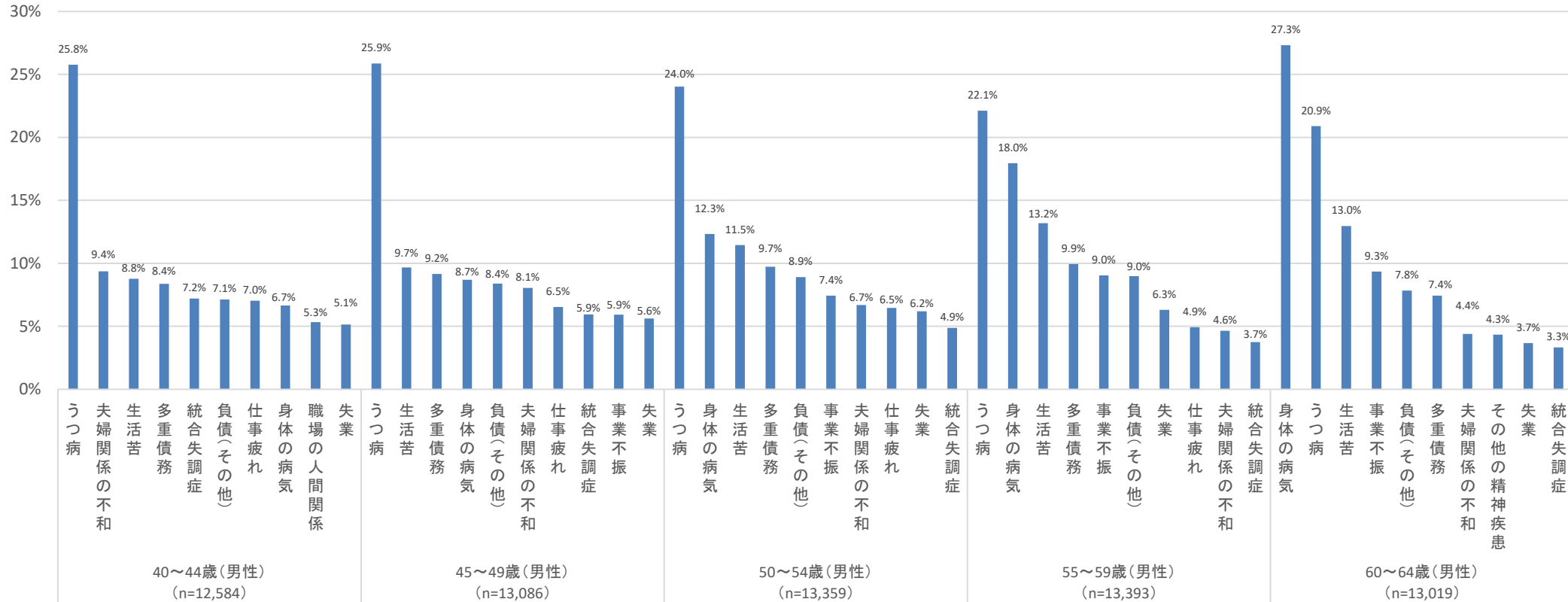
中高年の自殺をめぐる状況②

中高年(男性)の自殺

○全ての階層で健康問題を除けば、生活苦、多重債務、事業不振、失業などの経済・生活問題が多い。

○40代では夫婦関係の不和が相対的に多く、50代及び60～64歳では事業不振が相対的に多い。
また、年齢が上がるにつれて身体の病気が多くなる。

中高年(男性)の原因・動機の計上比率



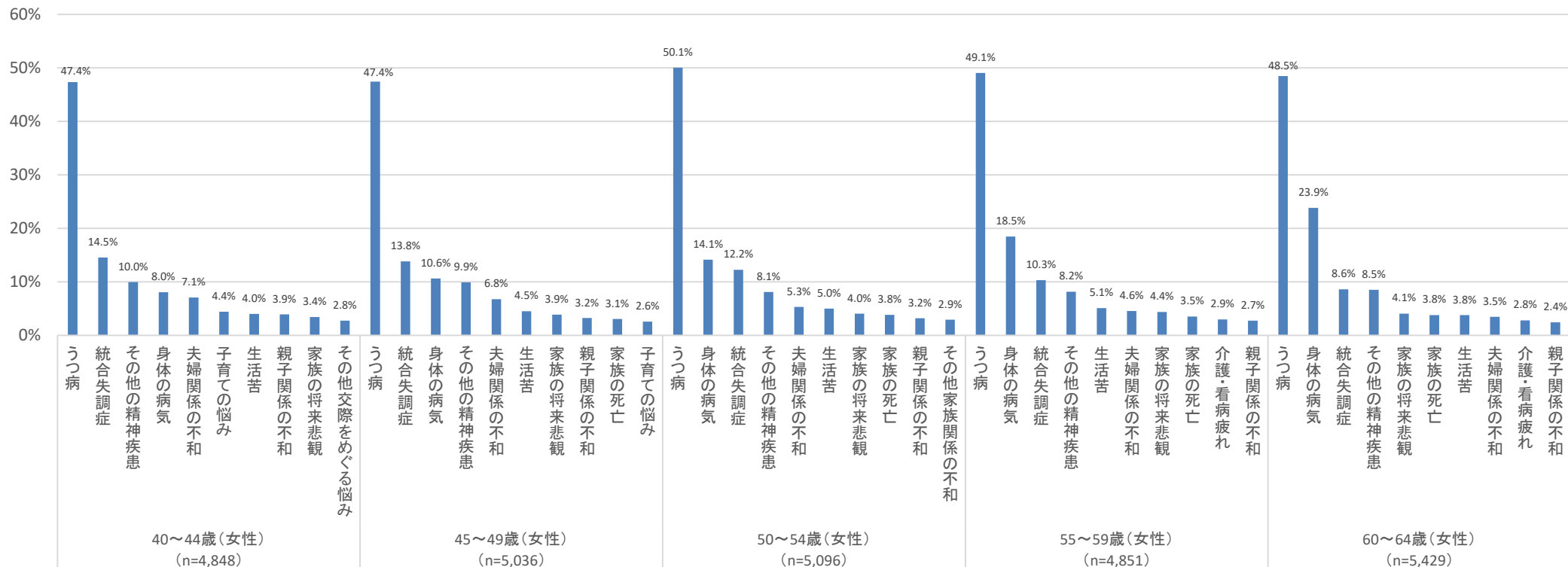
中高年の自殺をめぐる状況③

中高年(女性)の自殺

○全ての年齢階層でうつ病、身体の病気、統合失調症及びその他の精神疾患の健康問題が上位4位。

○男性と比較して経済・生活問題が少なく、家庭問題が多い。家庭問題のうち、40代では子育ての悩み、55～59歳及び60～64歳では介護・看病疲れがみられるのが特徴的。

中高年(女性)の原因・動機の計上比率



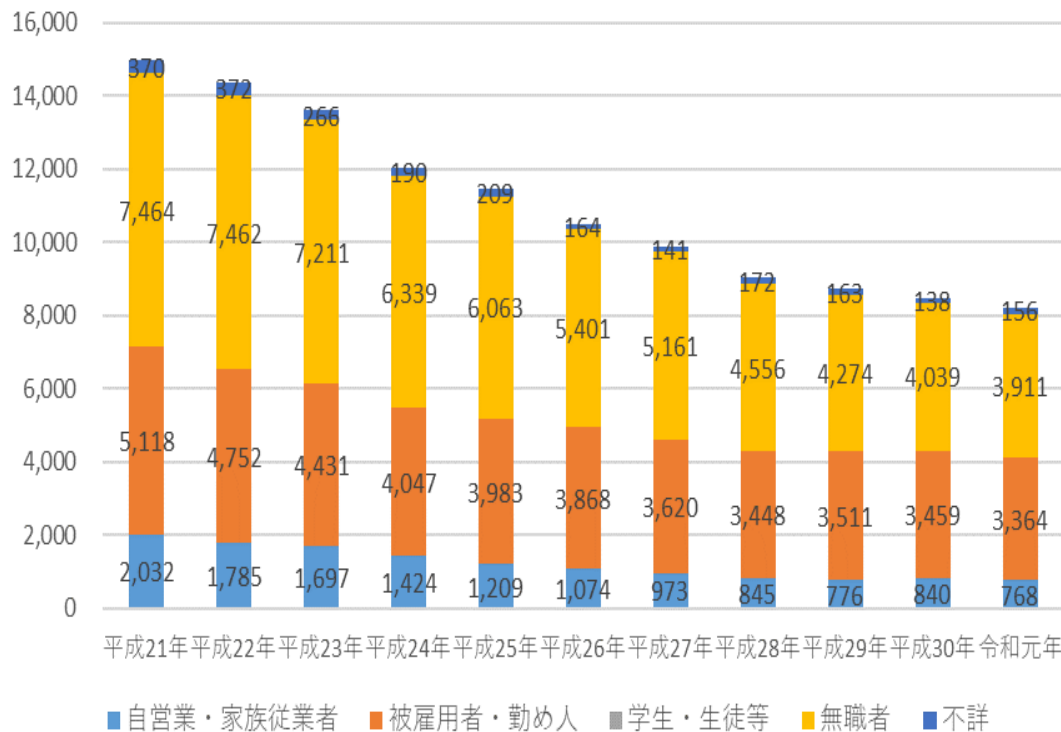
中高年の自殺をめぐる状況④

中高年の自殺(職業別)

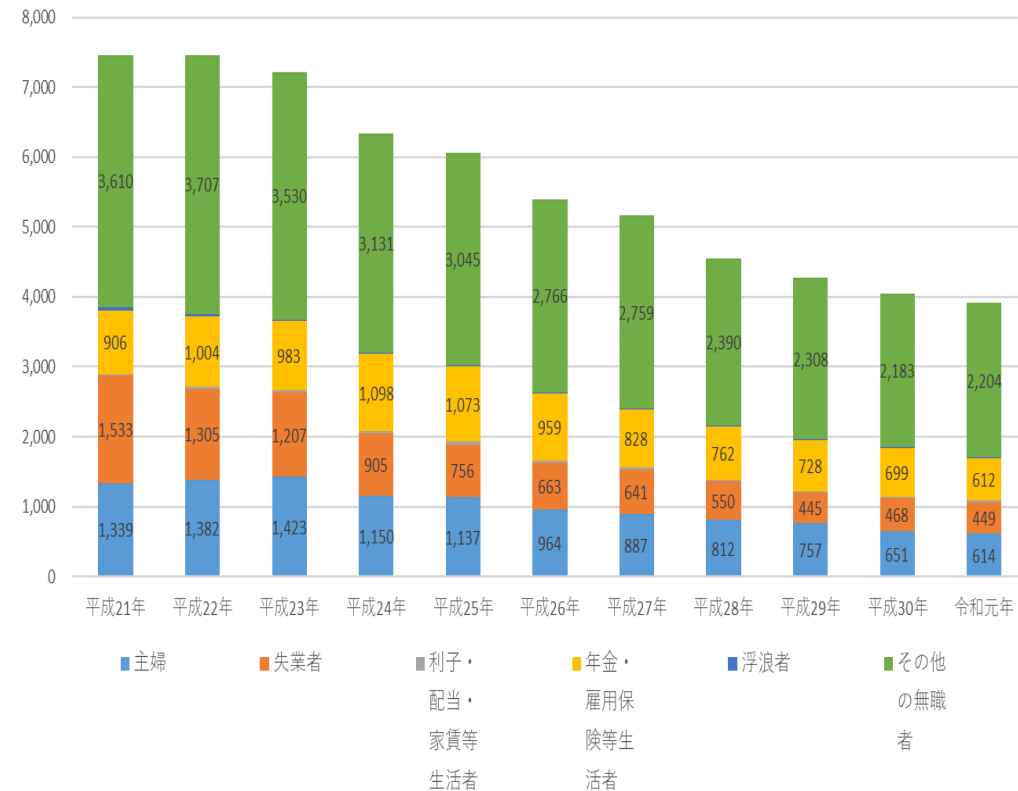
○全体的に減少傾向で推移しており、特に自営業・家族従業者の減少割合が大きい。

○無職者のうち、特に失業者の減少割合が大きい。

中高年の職業別自殺者数の推移



中高年の自殺者数(無職者の内訳)の推移



前期高齢者(65～74歳)の自殺をめぐる状況

前期高齢者の自殺

○健康問題が全体の3分の2を占め、次いで、経済・生活問題及び家庭問題が多く、そのいずれも減少している。

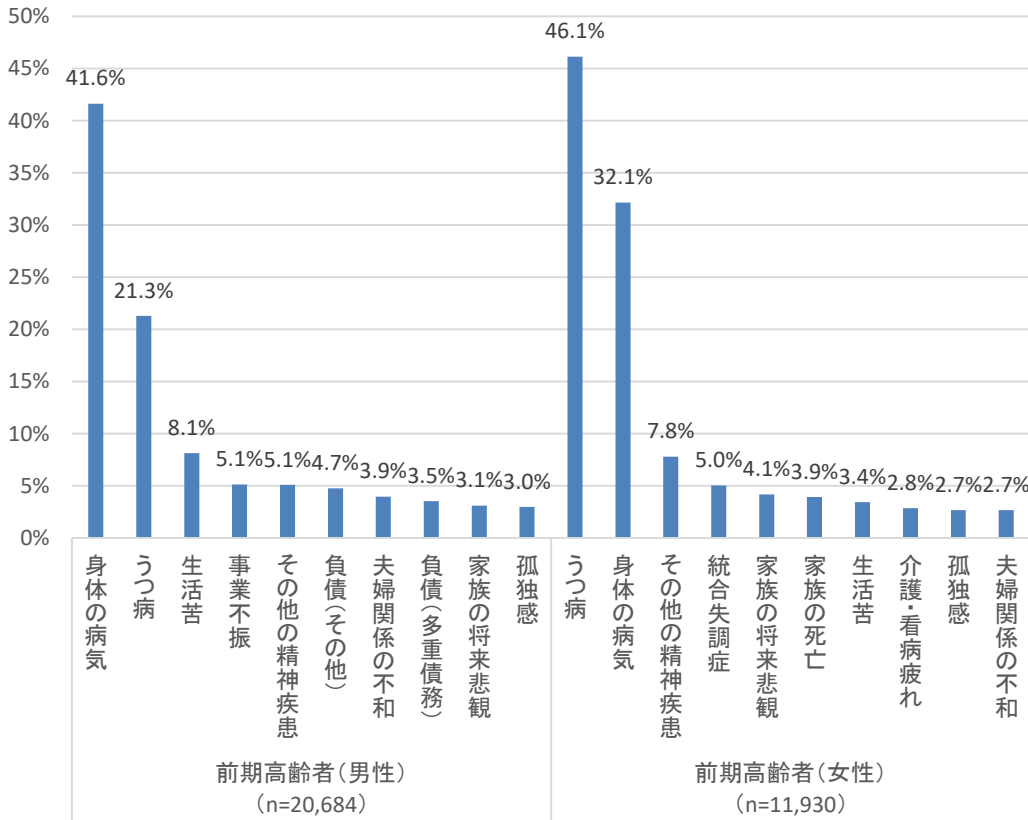
○健康問題を除けば、男性では生活苦、事業不振などの経済・生活問題が多く、女性では家族の将来悲観、家族の死亡などの家庭問題が多い。

前期高齢者の原因・動機の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
家庭問題	607	675	610	601	567	589	609	500	455	422	398
健康問題	2,897	2,883	2,531	2,554	2,701	2,640	2,515	2,275	2,135	2,009	1,911
経済・生活問題	835	777	686	559	555	560	596	442	496	452	424
勤務問題	78	66	70	68	57	80	84	63	59	67	82
男女問題	20	15	31	20	26	15	17	14	23	12	6
学校問題	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	228	189	253	223	206	205	199	182	210	157	126

注：作成は自殺日を基にしているため、年中における自殺の状況などで用いる発見日とは数値が異なる。

前期高齢者の原因・動機の計上比率



後期高齢者(75歳以上)の自殺をめぐる状況

後期高齢者の自殺

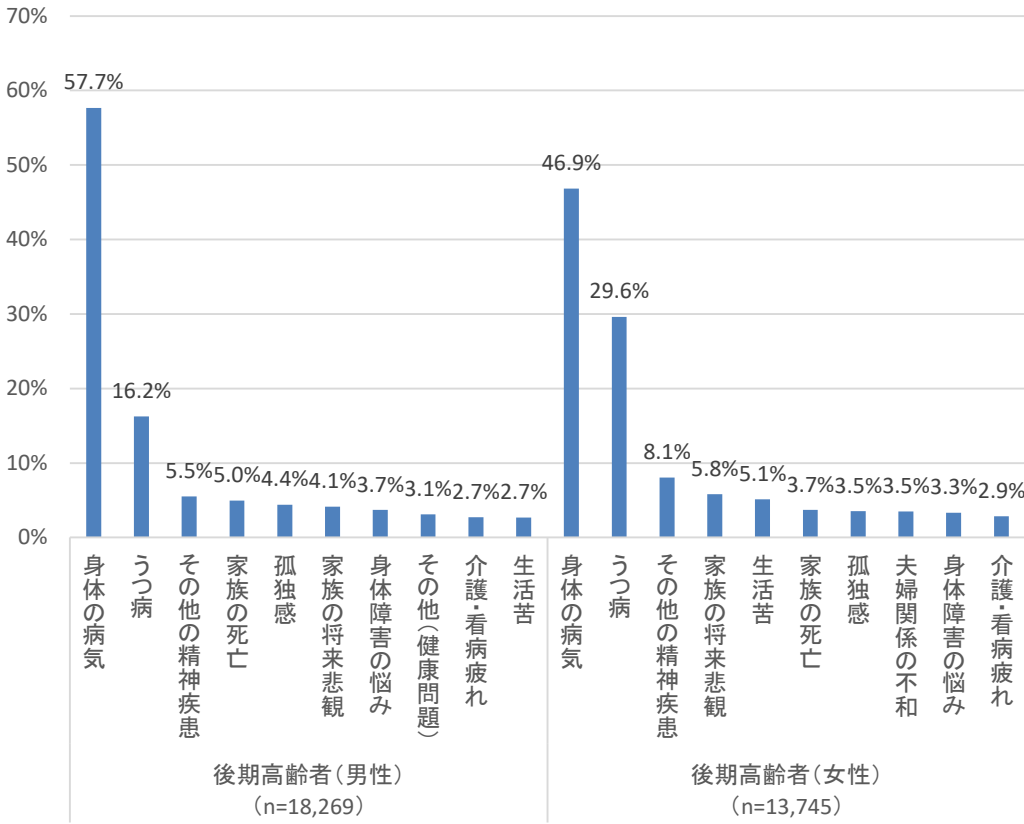
- 健康問題や家庭問題では減少で推移しているものの、経済・生活問題では横ばいで推移。
- 健康問題では男女ともに身体の病気が多い。
- 中高年や前期高齢者と異なり、男性も家庭問題が多い。孤独感も男女ともに上位にある。

後期高齢者の原因・動機の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
家庭問題	618	654	651	619	630	614	599	571	555	598	533
健康問題	2,808	2,858	2,758	2,769	2,804	2,693	2,619	2,437	2,421	2,434	2,360
経済・生活問題	147	163	156	171	164	145	160	159	156	146	174
勤務問題	6	6	15	19	13	10	18	9	16	14	16
男女問題	13	12	6	6	7	5	8	4	6	8	4
学校問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	295	293	297	271	274	251	278	223	239	232	207

注：作成は自殺日を基にしているため、年中における自殺の状況などで用いる発見日とは数値が異なる。

後期高齢者の原因・動機の計上比率



【コラム】一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター(JSCP)の取組

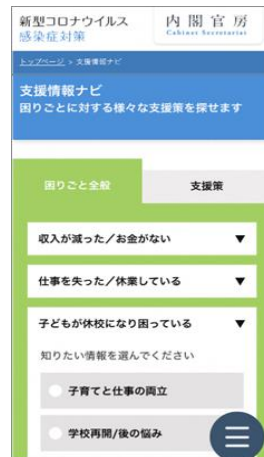
JSCPは「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律(令和元年法律第32号)」に基づき、令和2年2月27日に厚生労働大臣の指定を受けた一般社団法人で、同年4月1日より指定法人としての業務に取り組む

主な業務

- 自殺の実態等の調査研究・検証の実施とその成果の活用
- 調査研究・検証を行うものに対する助成
- 先進的な取組に関する情報の収集、整理、提供
- 地域の状況に応じた自殺対策の策定及び実施
- 地方公共団体等の関係職員に対する研修



(全国自治体職員向けオンライン研修会)



(支援情報ナビ)

5 月

- 「新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する緊急アンケート」の結果公表
「感染症の影響により活動の縮小や休止を余儀なくされている団体」(83.6%)
- 全国自治体職員向けにオンライン研修会を実施

6 月

- 内閣官房と協力し、「新型コロナウイルス感染症対策支援情報ナビ」(corona.go.jp/info-navi/)を開発

5月と7月

- 有名人の自殺報道に対して、WHOの自殺報道ガイドラインを遵守するようメディア関係各位に対して呼びかけを実施

参考資料

令和元年の自殺の状況①

表 1 総数

(単位：人)

	総数	男	女	成人	男	女	少年	男	女	不詳	男	女
令和元年 (構成比)	20,169 (100.0%)	14,078 (69.8%)	6,091 (30.2%)	19,457 (100.0%)	13,590 (69.8%)	5,867 (30.2%)	659 (100.0%)	443 (67.2%)	216 (32.8%)	53 (100.0%)	45 (84.9%)	8 (15.1%)
平成30年 (構成比)	20,840 (100.0%)	14,290 (68.6%)	6,550 (31.4%)	20,189 (100.0%)	13,876 (68.7%)	6,313 (31.3%)	599 (100.0%)	366 (61.1%)	233 (38.9%)	52 (100.0%)	48 (92.3%)	4 (7.7%)
増減数 (構成比)	-671 -	-212 (1.2)	-459 (-1.2)	-732 -	-286 (1.1)	-446 (-1.1)	+60 -	+77 (6.1)	-17 (-6.1)	+1 -	-3 (-7.4)	+4 (7.4)
増減率(%)	-3.2	-1.5	-7.0	-3.6	-2.1	-7.1	10.0	21.0	-7.3	1.9	-6.3	100.0

表 2 年齢階級別自殺者数

(単位：人)

	総数	少年		成人							不詳
		～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	
令和元年 (構成比)	20,169 (100.0%)	0 (0%)	659 (3.3%)	2,117 (10.5%)	2,526 (12.5%)	3,426 (17%)	3,435 (17%)	2,902 (14.4%)	2,917 (14.5%)	2,134 (10.6%)	53 (0.3%)
平成30年 (構成比)	20,840 (100.0%)	0 (0%)	599 (2.9%)	2,152 (10.3%)	2,597 (12.5%)	3,498 (16.8%)	3,575 (17.2%)	3,079 (14.8%)	2,998 (14.4%)	2,290 (11%)	52 (0.2%)
増減数 (構成比)	-671 -	0 (0.0)	+60 (0.4)	-35 (0.2)	-71 (0.0)	-72 (0.2)	-140 (-0.2)	-177 (-0.4)	-81 (0.1)	-156 (-0.4)	+1 (0.1)
増減率(%)	-3.2	-	10.0	-1.6	-2.7	-2.1	-3.9	-5.7	-2.7	-6.8	1.9

表 3 職業別自殺者数

(単位：人)

	総数	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	無職		不詳
				学生・生徒等	無職者	
令和元年 (構成比)	20,169 (100.0%)	1,410 (7%)	6,202 (30.8%)	888 (4.4%)	11,345 (56.2%)	324 (1.6%)
平成30年 (構成比)	20,840 (100.0%)	1,483 (7.1%)	6,447 (30.9%)	812 (3.9%)	11,776 (56.5%)	322 (1.5%)
増減数 (構成比)	-671 -	-73 (-0.1)	-245 (-0.1)	+76 (0.5)	-431 (-0.3)	+2 (0.1)
増減率(%)	-3.2	-4.9	-3.8	9.4	-3.7	0.6

資料：厚生労働省・警察庁「令和元年中における自殺の状況」

令和元年の自殺の状況②

表 4 原因・動機別自殺者数

(単位：人)

	総数	原因・動機 特定者	原因・動機 不特定者
令和元年 (構成比)	20,169 (100.0%)	14,922 (74%)	5,247 (26%)
平成30年 (構成比)	20,840 (100.0%)	15,551 (74.6%)	5,289 (25.4%)
増減数 (構成比)	-671 -	-629 (-0.6)	-42 (0.6)
増減率(%)	-3.2	-4.0	-0.8

(単位：人)

	原因・動機特定者の原因・動機別						
	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
令和元年	3,039	9,861	3,395	1,949	726	355	1,056
平成30年	3,147	10,423	3,432	2,018	715	354	1,081
増減数	-108	-562	-37	-69	11	1	-25
増減率(%)	-3.4	-5.4	-1.1	-3.4	1.5	0.3	-2.3

注) 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（平成30年は15,551人、令和元年は14,922人）とは一致しない。

資料：厚生労働省・警察庁「令和元年中における自殺の状況」